

# M C A 情報通信



(株)M C A ・ (有)MCA コンサルタンツ ・ (株)ウィッシュ ・ 台社会保険労務士事務所  
 連絡先：小野田市大字東高泊 1-6 ・ (0836) 84-4796 (代表)  
 E-mail：[info@mca-consultants.co.jp](mailto:info@mca-consultants.co.jp)  
 U R L：<http://www.mca-consultants.co.jp>

## 送検された墜落事故

木造住宅改修工事現場で、工事に携わっていた作業員が、2階屋根上の瓦・野地板の取り外し作業を行っていたところ、誤ってはしごの上部から約 2.7 メートル下の 2 階バルコニーに墜落し、死亡するという災害が発生しました。

災害の原因としては、安全帯を使用させるなどの墜落防止措置を講じていなかったことが大きく、また、作業中に保護帽を着用していれば、災害は最小限に押さえられたと考えられています。

死亡した作業員は、経験年数 37 年のベテラン大工でした。

労働基準監督官は、たとえ簡単な作業でも安全帯を使用し、たとえ暑くても保護帽を着用すべきだと指摘しています。

労働安全衛生法令では、事業者が囲い等を設けることが困難なときは、防網を張り、労働者に安全帯を使用させるなど、墜落による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならないとしています。

しかし、この会社では、違法性を認識しながら、日常的に安全帯の使用は指示していなかったのです。

所轄労働基準監督署は、この災害を、安全帯を使用するなどの墜落防止措置を講じていれば屋根から墜落するのを免れ

ることは可能だったと判断し、この会社の社長を、労働安全衛生法第 21 条第 2 項および労働安全衛生規則第 519 条第 2 項違反の容疑で書類送検しました。

安全管理体制は、指導し続けること、基本を守り続けることが大切です。ベテランの油断と軽度の安全措置を怠ることほど怖いものはないのです。

## 聖域を外部委託した生保

中堅生命保険会社の M 生命は、2004 年 4 月に相互会社から株式会社に組織変更しました。その同じ日に、聖域とされた保険事務部門を合併会社にアウトソーシングしました。

M 生命と世界的なコンピュータ会社の日本法人 I 社が、折半出資で設立する N 社に M 生命の保険事務の運営を全面的に委託したのです。これは生命保険業界初のことでした。

M 生命は、従業員約 4,700 名のうち、保険事務に携わっていた正社員、パートタイマーの約 1,000 名を新会社に出向させることとしました。一方、I 社は約 10 名を出向させました。

両者の契約期間は 10 年間です。N 社は固定費削減と業務改革により、M 社が自前で事務処理をした場合の経費 400 億円をはるかに下回る 340 億円で、保険事務を請け負います。

人件費・システム投資を含めて、I社が効率化作業の責任を負い、340億円の契約金額を超過した場合には、I社が負担する契約内容になっています。

このアウトソーシングで、M生命は10年間で人件費などを約60億円圧縮することができます。

また、事務作業の見直しとして、契約書類をイメージ処理してペーパーレスで作業が完成するシステムを導入します。

縦割りだった作業の流れを改め、「入力業務」「内容確認業務」「不備対応業務」など業務内容ごとに処理チームを再編する計画です。

これらが実現すれば、男性総合職の多くの仕事はなくなります。人員を最終的には6割強に減らし、他部署に回す予定もあります。

聖域である保険事務にまで踏み込んだ外部委託により、M生命は事業費の平準化と削減に成功しました。外部委託の流れが、加速していることがよくわかる事例です。

## オーケストラの年収

日本音楽家ユニオン・オーケストラ協議会の2003年調べによると、全国の主なオーケストラの40歳楽団員の標準年収は、400万円から600万円だといわれています。最も恵まれているとされるNHK交響楽団で1,000万円弱、日本フィルハーモニー交響楽団や東京フィルハーモニー交響楽団では400万円強です。

東京都の外郭団体である財団法人東京都交響楽団で昨年、都の財政再建の一環として、賃金・人事制度の見直しが提議されました（都響の40歳の楽員の標準年収は、700万円）。

見直しの内容は、次のとおりです。

自主運営楽団に比べ、人件費が高いこと

終身雇用制を2年ごとの期間契約制に改めること

力量の査定を厳格に行うこと  
これらに対する問題点は、次のとおりです。

楽員の給与は一般サラリーマンに比べ高いのか安いのか

契約更改の前提になる技能の査定に合理的基準を設定できるのか

腕次第で他の演奏会への出演や個人レッスン等で稼げるとはいえ、高価な楽器の購入や海外への留学費用の工面等を考えると、日本の楽団員の給与は決して高いとは言えません。

欧米でも、有史以来、オーケストラが経済的に自立した例はありません。常に教会や王侯貴族がスポンサーとしてオーケストラを支えてきたのです。

しかし、都響の見直しにも現れているように、今やオーケストラにさえ、一定の効率や採算性が世界的に求められるようになっていきます。

楽員の人事考課も、指揮者か楽員相互の判定が主流だったものが、経営サイドによる査定に変わりつつあるのです。

管弦楽の音色がホールを満たす快感は何物にも代え難いものです。ぜひ、早期解決を計ってもらいたいものです。

～ 担当者より一言 ～

9月より続いた台風ラッシュですが、2004年は10個の台風が上陸しており、接近数においては14個と、1951年からの気象庁による観測開始以降、過去最高を更新する結果になりました。又、台風損害による保険金支払いにおいても9月の台風18号は過去3番目の額（2673億円）となっているそうです。（ちなみに過去最高額は1991年・台風19号で5679億円）

これが、火災保険料の上昇につながらなければいいのですが・・・